

いしかわ森林環境基金事業の取組成果と今後の方向性

1 いしかわ森林環境基金事業の検証と評価

- 水源のかん養や県土の保全など**公益的機能を有する森林**を、**県民共有の財産**として守り、育て、**次世代に健全な姿で引き継いでいくことを目的**に、平成19年度から「**いしかわ森林環境税**」を導入。
- 本年度が**第4期※の最終年度**であるため、「**いしかわ森林環境基金評価委員会**」において、**基金事業の成果等の検証・評価と、継続や見直しの必要性について検討**し、第3回評価委員会(10/23)で**中間とりまとめ**を行った。

※課税期間の5カ年を1期として実施

2 第4期（R4～R8）の主な取組実績及び成果

- (1) 緩衝帯の整備（集落と野生獣の生息域との境界を形成し、野生獣の出没を抑制）
集落周辺等で野生獣の出没が多い**80地区の整備を計画し、72地区を整備見込み**
⇒モニタリング調査の結果、野生獣の出没抑制効果を確認



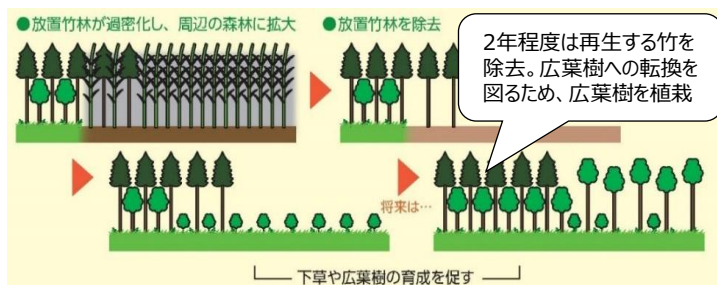
(能美市)

いしかわ森林環境基金事業の取組成果と今後の方向性

2 第4期（R4～R8）の主な取組実績及び成果

- （2）放置竹林の除去（過密化・拡大により山地災害の発生等につながる放置竹林の除去）
集落周辺や水源域など優先的に除去すべき700haのうち、**550haの除去を計画し、421haを除去見込み**

⇒モニタリング調査の結果、広葉樹の生育と下層植生の増加を確認



（七尾市）

- （3）県産材の利用促進対策（森林資源の循環利用を促進）

県産材を一定量使用した住宅や、民間施設への助成。**R7から能登半島地震・奥能登豪雨で被災した方の住宅再建**について**助成額を2倍とする等の特例**を措置。



県産材を利用した住宅



県産材を利用した民間施設（七尾市）



県産材を利用した民間施設（小松市）

いしかわ森林環境基金事業の取組成果と今後の方向性

2 第4期（R4～R8）の主な取組実績及び成果

（4）県民の理解と参加による森づくり（普及啓発）

森林や木材利用に関するセミナーや県民森づくり大会等を開催し、**4年間（R4～R7）で約4万人が参加**



森林環境実感ツアー



ボランティア団体による植樹



木造建築の講習会

3 いしかわ森林環境基金事業の評価と今後のあり方・事業規模

【評価】基金事業により、**森林の公益的機能の維持増進が図られている**ほか、**森林に対する県民の理解増進と県民参加の森づくりも着実に進展**

【今後のあり方・事業規模】

（1）緩衝帯の整備

近年のクマの大量出没等がある中、効果的な事業展開には、**緩衝帯整備後の維持管理が重要な課題**



【事業規模】 **クマ等の野生獣の出没が多い80地区**（第4期と同規模）
新たに維持管理の省力化対策を試行（防草シート等の整備・15箇所程度）

いしかわ森林環境基金事業の取組成果と今後の方向性

3 いしかわ森林環境基金事業の評価と今後のあり方・事業規模

(2) 放置竹林の除去

集落周辺と水源域のうち集落に近い放置竹林の除去が必要

【事業規模】 第4期の残余分及び新たに放置竹林化した計約260ha

(3) 防災・減災対策

線状降水帯等に伴う大雨が激化・頻発化する中、山地災害や流木災害の発生リスクが増大しており、よりきめ細やかな流木対策を図るため、人家周辺の裏山において、将来の大雨等により流出するおそれのある立ち木（劣勢木、傾倒木）について、山地災害に発展する前の段階で伐採・除去を行い、流木災害を防止・軽減することが必要

【事業規模】人家周辺の裏山において、きめ細やかな流木対策を50箇所程度実施



いしかわ森林環境基金事業の取組成果と今後の方向性

3 いしかわ森林環境基金事業の評価と今後のあり方・事業規模

(4) 県産材の利用促進

森林資源の循環利用の促進により、森林の公益的機能の維持・増進を図るためには、継続的に県産材の利用促進が必要

【事業規模】 第4期と同程度

(5) 普及啓発

森林環境税の取組について、県民に対して一層の理解の増進を図るため、県民参加による森づくりの推進などの普及啓発が必要

【事業規模】 第4期と同程度

これらを踏まえ、いしかわ森林環境税を延長（現行の税收規模を維持）し、R9以降も、基金事業を継続すべき